

災害支援対策委員会

「災害支援対策委員会」

1. 構成員

1) 委員

片田 範子（委員長、兵庫県立大学）

井上 智子（東京医科歯科大学）、太田喜久子（慶応義塾大学）、高橋 眞理（北里大学）

中山 洋子（福島県立医科大学）、野嶋佐由美（高知県立大学）、正木 治恵（千葉大学）

2) 協力者

潮 洋子（日本看護系大学協議会事務局）

2. 趣旨

本会の目的に鑑み看護系大学の連携と協力によって、被災した学生・教員を抱えた大学への支援、被災地住民への支援活動を行う教員や学生への支援を行うとともに、災害支援体制の構築に取り組む。

- (1) ペアリング支援の構築と活動：各大学の状況を集約し、必要な支援を協議会のネットワークを活用し、調整を図り、支援体制を構築し、強化する。
- (2) 会員校が受けた被災の実情や困難状況を把握し、必要な支援内容を検討し、可能な支援を行う。
- (3) 会員校の災害に対する取り組みや支援活動に関する情報を集約することで、災害支援に関する情報や知識を共有化し、支援体制を構築する。
- (4) 被災した学生・教員を抱えた大学への支援、被災地住民への支援活動を行う教員や学生への支援を行うために必要な義捐金事業を行う。

3. 活動経過

〈委員会発足まで〉

本委員会は平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とその後起こった津波や余震等から引き起こされた東日本大震災を契機に発足した。被害の甚大さに理事メンバーが被災地（福島県、宮城県、岩手県、青森県、茨城県、埼玉県）に位置する各大学へ電話連絡を取り状況把握につとめた。大学は卒業式の前後であり、学生不在の大学も多く、学生の安否確認のさなかであった。また、各大学は新学期に向けての準備時期であったが、地震被害のため、教員が自宅待機となっている大学も多く、どこから手をつけたらよいか就職内定施設状況についても把握が出来ていないといった状況であった。どの大学も教授会を招集し対応をし始めていた。このような状況から、日本看護系大学協議会として必要な支援について検討するとともに、支援・支援活動に必要な資金として義捐金の募集を平成23年3月31日から開始した。その経緯は平成23年6月20日の総会において一部報告し、同時に災害支援対策委員会として発足した。

〈平成23年度活動報告〉

1. 日本看護系大学協議会会員校の被災/支援体制情報の集約：
7月5日に各大学へ「日本看護系大学協議会会員校の被災・支援体制情報提供用紙」メール調査を依頼

し 100 校から回答が得られた。この調査は大震災の影響を受けた看護学生や教員は、被災地にある大学だけに存在するわけではなく、被災した出身地から遠方の大学へ進学した学生も被災して困難な状況にいる可能性があることから、全校調査となった。また、支援活動をしているのは遠近に関わらない状況ということもその理由の一つでした。8月10日時点でデータを集約しまとめをホームページに掲載した。この大震災の影響は同じ県であっても被災地域であると感じている大学もあり、震災の持つ特性を垣間見た。この調査から得られた課題は3点に集約され、①会員相互の情報の収集と発信；②会員校の災害対策の標準化；③ペアリング・ネットワーク体制の構築についてであった。その後の委員会活動の軸として活用した。

2. 義捐金の活用：

東日本大震災義捐金として得られた 3,183,428 円について看護支援活動助成金としての使用にかかる「東日本大震災災害看護支援事業規程」と応募要領を策定し、公募を開始した。7 通の申請を受け、助成金審査委員会として検討し 5 件が採用となった。採用となった活動は以下の通りである。

①公立大学法人青森県立保健大学、申請者：リボウィッツよし子

事業名：「モーリー笑顔プロジェクト」

支援額：500,000 円

②公立学校法人宮城大学、申請者：吉田俊子

事業名：「宮城大学看護学生・教職員による南三陸町に在住する高齢者への健康支援活動」

支援額：500,000 円

③畿央大学、申請者：堀内美由紀

事業名：「学生の力は偉大だ！ー被災者の力になりたい学生を支援する事業ー」

支援額：500,000 円

④公立学校法人宮城大学、申請者：阿部幹佳

事業名：「ボランティア体験しゃべり場ー東日本大震災ボランティア体験を分かち合おうー」

支援額：269,000 円

⑤兵庫県立大学、申請者：山本あい子

事業名：「看護系大学におけるペアリング支援活動のモデル事業（兵庫県立大学・宮城大学看護東北プロジェクト）」

支援額：500,000 円

平成 23 年度末までを事業年度とし、運用状況についての結果を報告書として提出していただいた。平成 23 年度総会の前に、事業展開についての発表会を設け、支援活動や現場の状況等について会員への情報提供を図る。

また、東日本大震災にかかる支援活動は今後も継続すると考えられること、また、他の地域での大規模災害も考えられる状況であることから、緊急事態発生時に即時的に活用出来る基金としておくために、今後も募金を継続することとした。

3. 看護系大学の災害への準備促進：

アンケート調査からも備えについてガイドライン等基準を示してほしいと言う要望があったことから、

訓練、安否確認、手順、方法等について各委員の大学の実施マニュアル等を持ち寄り検討し、看護系大学として備えるべきマニュアルや規程などの骨子を検討し、次期委員会事項として提案することとした。

4. 東日本大震災から1年を迎え、災害に関連した大学の状況等についてのアンケート調査を再実施する必要が有る。

4. 今後の課題

- ◇災害関連情報（支援活動を含めて）の提供と必要時に即時的対応を図る。
- ◇募金の継続とその使用等について、再確認し広く会員からの協力を得る。
- ◇訓練、備蓄、安否確認等のマニュアル基本案の作成と会員への普及を図る。

以上